

答 本プロジェクトは本年度、平野学区自主防災会が行っているが、地域の防災力向上を図る上で有効であると認識しており、他の学区自主防災組織にも地区防災計画策定に必要な情報を提供するなど、消防局とも連携して、計画策定の支援や啓発をしていく。

避難所である体育館の環境改善を

河村浩史

問 7月に発生した台風11号で、体育館に避難された方から、気温が高く気分が悪かったと聞いている。真夏や真冬の災害発生時に備え、避難所にエアコンを設置するなどの考えは

答 避難所用として体育館へのエアコン設置は考えていないが、今回の反省も踏まえ、レンタルによる扇風機や暖房の送風機の活用について研究していく。また、気分の悪い方が緊急避難的に空調設備のある保健室を利用できるように、教育委員会などと協議していく。

教 育

市立図書館のアクセス改善を

嘉田修平

問 浜大津にある大津市立図書館は駐車場がなく、周辺の交通量も多いため、高齢者や子どもには利用しにくい。近隣民間駐車場の駐車料金減免や歩道の整備などでアクセスを改善すれば利便性が向上すると考えるが、見解は

答 明日都浜大津公共駐車場、浜大津公共駐車場が無料で1時間30分利用できるが、いずれも市立図書館まで徒歩で5分程度かかり、不便であると認識している。今後、アクセスの改善について検討し、利便性向上に努めていく。

福祉・医療

質を重視した保育行政を

川口正徳

問 市は待機児童解消のため、急激に保育所整備を進めている。保育所は単に親の労働を支える施設ではないと考えるが、その役割について見解は

答 保育所は保育指針に基づく保育の提供、入所児童の最善の利益を考慮した運営が求められる。加えて共働き家庭の増加や女性の社会進出に対応する上でも必要不可欠な施設であり、保育ニーズに応じた計画的な施設整備と、保育の質を高める取り組みの両方を推進していくことが重要であると考える。

大津市全体で生活困窮者自立支援の取り組みを

高橋健二

問 生活困窮者自立支援事業を、地域や関係団体も含めた大津市全体の課題として位置づけ、取り組んでいくことが重要であると考えますが、市の見解は

答 生活困窮者自立支援事業は、福祉分野だけでなく、保健、雇用、住宅など、さまざまな分野が関係することから、全庁的な支援体制のもとに事業を

実施している。また、庁内だけでなく、ハローワークや法テラス、地域若者サポートステーションなどの関係機関とのネットワークをさらに強化していく。



大津若者サポートステーションでの相談の様子

療育手帳の再判定手続きは市で時期の通知を

改田勝彦

問 知的障害者の療育手帳については、身体障害者手帳や精神障害者保健福祉手帳と同様に、県での再判定手続きを忘れず行えるよう、市は適切な時期に再判定年月を通知すべきでは

答 県下で実施している市は一市だけで、再判定の予約が約6カ月埋まっていることなど色々な課題もあり、県の実施体制の問題も含めて調整する必要がある。今後、県と協議を進める中で、通知をするための問題点を解決した上で、実施に向けて検討していく。

誰もが安心して暮らせる居住支援を

佐藤弘

問 高齢者など住宅確保要配慮者へ幅広く居住支援事業を行うため、また地

域包括ケアシステム構築における「安心して暮らせる住まい」を理念として、大津市居住支援協議会の設立を

答 本市は現在、滋賀県居住支援協議会の一員であり、本協議会への参加が当該支援として最も効果的と考えられるため、本市での居住支援協議会設立の予定はないが、本協議会に対し、本市の関係部署と連携した体制作りができるよう努力していく。

国保の安定的な財政運営を

杉浦智子

問 国保制度の広域化にあたり、県が財政運営の責任を負うと聞くが、市との役割分担を明確にし、国や県に健全な財政運営を求めるべきでは

答 国保法の改正で、平成30年度より県が財政運営の責任主体となり、市は実務を担うが、役割分担を明確にした上で、市民にとって負担増にならないように努めていく。また政府は、財政支援により国保事業の抜本的な財政基盤の強化を図るとしており、保険料負担の抑制が図られると期待している。

児童クラブの施設と指導員体制の充実を

石黒賀津子

問 児童数が増加する児童クラブの夏期保育は、施設が狭隘となり指導員も不足するため、既存施設の活用や新設年間を通した指導員体制の確保を

